

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月14日

上場会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	14,852	△0.4	1,187	27.0	987	△6.6	598	△1.3
27年10月期	14,909	5.1	934	△14.7	1,057	△13.5	606	△18.0

(注) 包括利益 28年10月期 274百万円 (△66.2%) 27年10月期 813百万円 (△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	79.36	—	3.8	4.8	8.0
27年10月期	80.44	—	3.9	5.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	20,456	15,998	78.2	2,120.82
27年10月期	20,790	15,919	76.6	2,110.42

(参考) 自己資本 28年10月期 15,998百万円 27年10月期 15,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	1,342	△875	△204	6,230
27年10月期	1,137	△368	△266	6,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	12.00	—	14.00	26.00	196	32.3	1.3
28年10月期	—	12.00	—	14.00	26.00	196	32.8	1.2
29年10月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		24.5	

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	3.8	570	13.0	580	52.8	370	102.1	49.05
通期	15,400	3.7	1,230	3.6	1,250	26.5	800	33.6	106.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P17、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	8,144,400株	27年10月期	8,144,400株
28年10月期	600,920株	27年10月期	600,920株
28年10月期	7,543,480株	27年10月期	7,543,480株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州経済は緩やかに回復しているものの、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、先行きに不透明感がありました。

わが国経済においては、企業収益や雇用情勢の改善等から緩やかな回復傾向であったものの、個人消費に力強さが欠け、また、株式市場や為替相場の急激な変動など引き続き注視を要する状況でありました。

このような経済状況のもと、当社グループは独自性と高付加価値で優位性を持つ製品やサービスを提供するとともに、販売拡大に向け国内外に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,852百万円（前年同期比0.4%減）となりました。一方、利益面におきましては、原価低減に取り組んだ結果、営業利益1,187百万円（前年同期比27.0%増）となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、在外連結子会社に対する外貨建貸付金の為替差損の計上により、経常利益987百万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、中国経済の減速や国内外ユーザーの設備投資の減少などの影響はあるものの、ユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型製品が堅調に推移したことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装フローリング製品の増加の影響や新規ユーザーの採用時期が当初予定より遅れていることにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、ユーザーが消費税率引き上げの延期により製品在庫調整を実施したことで、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの製品が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,129百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1,146百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

② ファインケミカル事業

化成品分野では、サーマルリボン及び電子材料向けコーティング剤が堅調に推移したことや、自動車部品向けコーティング剤の新規獲得により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,054百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は147百万円（前年同期比164.6%増）となりました。

③ シンナー事業

シンナー事業におきましては、純品と競合する単体再生品は、原油安で原材料価格が低落した影響による値下げや需要の減少があったものの、混合溶剤については新規顧客の獲得、既存顧客への販売拡大により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,669百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は416百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、海外経済の減速懸念や金融資本市場の変動等が懸念され、先行きに対する不透明感が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に加え、業務全般の効率化や生産性の向上によるコスト削減に努めてまいります。また、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.の生産・販売体制を強化し、海外市場での業績拡大を目指すとともに、巴興業株式会社山口工場を平成29年5月に稼働させ、シンナー事業の一層の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しは、売上高15,400百万円（当連結会計年度比3.7%増）、営業利益1,230百万円（当連結会計年度比3.6%増）、経常利益1,250百万円（当連結会計年度比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（当連結会計年度比33.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。これは主に、信託受益権が200百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が658百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が525百万円、投資有価証券が56百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が483百万円、無形固定資産が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が287百万円、未払法人税等が180百万円減少したことによるものであります。固定負債は713百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰勞引当金が20百万円、繰延税金負債が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は15,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を598百万円計上した一方、為替換算調整勘定336百万円、剰余金の配当により196百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.2%(前連結会計年度末は76.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より228百万円増加し、当連結会計年度末には6,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,342百万円(前年同期は1,137百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,029百万円、減価償却費486百万円、売上債権の減少513百万円による資金の増加と法人税等の支払600百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、875百万円(前年同期は368百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出955百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、204百万円(前年同期は266百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払195百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率(%)	71.0	67.9	77.1	76.6	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	45.1	34.7	35.3	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.4	8.2	27.8	13.9	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25,029	50,665	21,551	5,778	67,590

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部保留金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究開発・生産体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり14円とし、中間配当12円と合わせて年間配当額は1株当たり26円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成29年1月26日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり年間配当26円(中間配当12円、期末配当14円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点および販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合および予期しない法律または規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めておりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及びシンナーの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料 … 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【ファインケミカル事業】

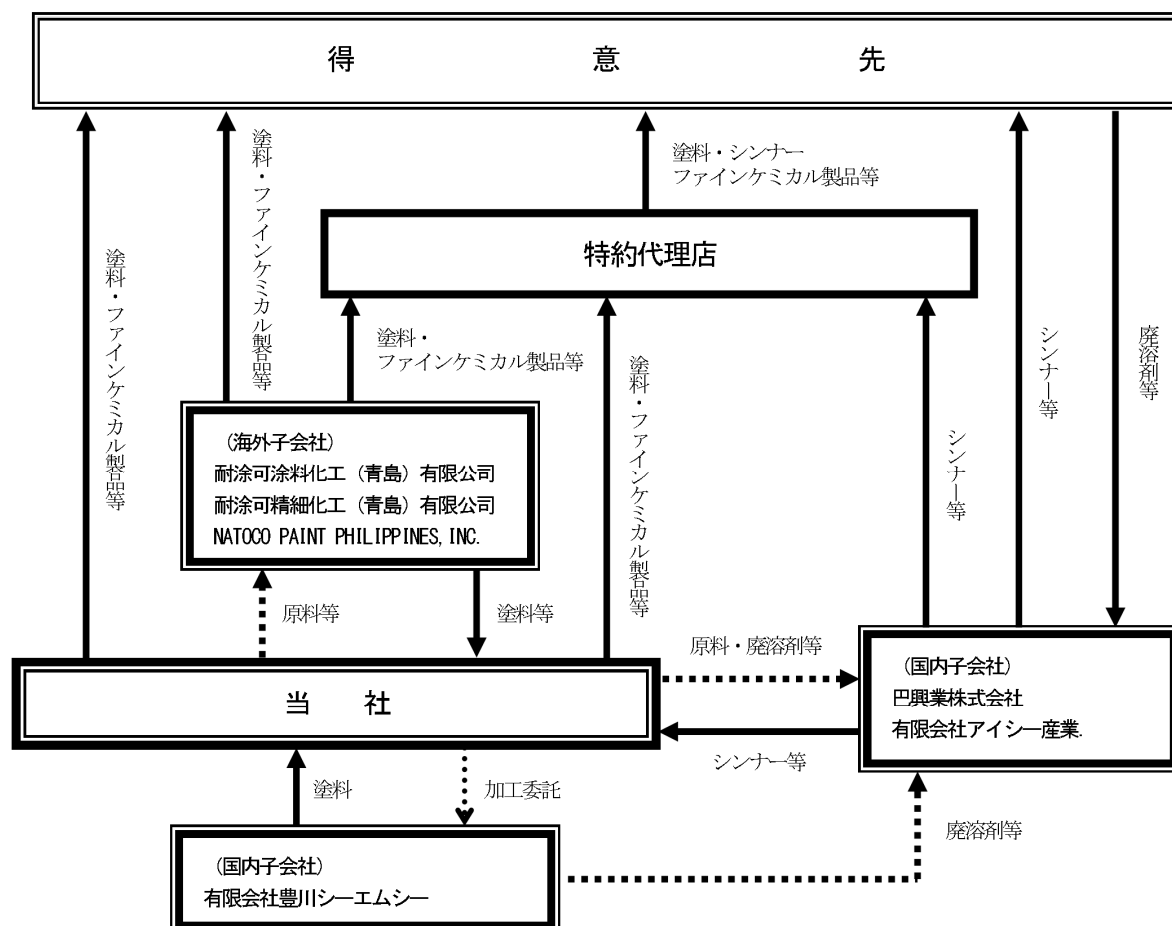
高性能樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【シンナー事業】

シンナー等 … 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 … 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 耐塗可精細化工（青島）有限公司は、耐塗可塗料化工（青島）有限公司を平成29年11月1日を効力発生日として吸収合併する予定であります。なお、耐塗可塗料化工（青島）有限公司は既に業務を停止し、生産は耐塗可精細化工（青島）有限公司へ集約しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ① 研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。
- ② 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、アジア市場を中心に積極的に事業展開してまいります。
- ④ 為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤ 生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえ、対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 海外展開への注力

国内人口の減少、企業の海外移転に伴い国内需要が減少する中、今後の事業拡大には海外市場への注力は不可欠であります。このため、耐塗科精細化工(青島)有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.の生産・販売体制の強化により現地での安定した製品供給を可能にし、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

② 技術・開発力の強化

製品寿命が短くなる中、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品、市場が求める品質と価格を兼ね備えた製品を安定かつ継続的に提供するモノづくり体制を構築してまいります。

③ 経営基盤の強化

国内、海外拠点の連携を強化し、内外の環境変化に即応した販売戦略、経営資源、生産体制の見直しを行うことにより、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478,087	6,498,062
受取手形及び売掛金	5,180,336	4,521,473
電子記録債権	120,457	241,816
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	956,210	865,277
仕掛品	29,067	33,965
原材料及び貯蔵品	417,396	429,361
繰延税金資産	122,943	107,099
信託受益権	400,000	600,000
その他	219,436	221,040
貸倒引当金	△5,178	△4,664
流動資産合計	14,018,756	13,713,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,051,631	2,568,561
機械装置及び運搬具(純額)	1,074,391	949,871
土地	1,646,208	1,737,249
建設仮勘定	13,624	538,843
その他(純額)	162,446	132,499
有形固定資産合計	5,948,302	5,927,026
無形固定資産	268,475	197,054
投資その他の資産		
投資有価証券	390,036	446,844
繰延税金資産	13,668	23,947
その他	154,615	149,055
貸倒引当金	△2,926	△1,208
投資その他の資産合計	555,393	618,638
固定資産合計	6,772,170	6,742,719
資産合計	20,790,927	20,456,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,576	2,584,101
未払金	434,959	391,327
未払法人税等	340,077	159,384
繰延税金負債	—	430
賞与引当金	229,462	242,660
役員賞与引当金	31,700	34,630
その他	307,950	332,014
流動負債合計	4,215,725	3,744,548
固定負債		
繰延税金負債	34,362	58,413
役員退職慰労引当金	261,000	281,569
退職給付に係る負債	175,216	191,645
その他	184,702	181,601
固定負債合計	655,281	713,229
負債合計	4,871,006	4,457,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,624,724	11,027,213
自己株式	△516,252	△516,252
株主資本合計	15,051,350	15,453,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,815	177,603
為替換算調整勘定	735,575	398,607
退職給付に係る調整累計額	△7,820	△31,675
その他の包括利益累計額合計	868,570	544,535
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,919,920	15,998,374
負債純資産合計	20,790,927	20,456,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	14,909,325	14,852,314
売上原価	11,373,819	11,116,276
売上総利益	3,535,506	3,736,037
販売費及び一般管理費	2,600,605	2,548,731
営業利益	934,900	1,187,306
営業外収益		
受取利息	5,706	3,403
受取配当金	8,281	9,252
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
為替差益	70,404	—
その他	45,958	23,828
営業外収益合計	140,351	46,484
営業外費用		
支払利息	196	19
売上割引	10,205	10,608
為替差損	—	224,941
追徴消費税等	3,378	—
その他	3,564	10,365
営業外費用合計	17,345	245,935
経常利益	1,057,906	987,855
特別利益		
固定資産売却益	4,350	47,632
投資有価証券売却益	4,653	—
保険解約返戻金	138,939	—
補助金収入	—	18,874
特別利益合計	147,943	66,507
特別損失		
固定資産処分損	23,262	7,167
固定資産圧縮損	579	18,037
減損損失	19,125	—
特別損失合計	42,968	25,205
税金等調整前当期純利益	1,162,881	1,029,157
法人税、住民税及び事業税	571,744	408,754
法人税等調整額	△15,670	21,783
法人税等合計	556,074	430,537
当期純利益	606,807	598,620
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	606,807	598,620

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	606,807	598,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,703	36,787
為替換算調整勘定	134,311	△336,968
退職給付に係る調整額	24,489	△23,854
その他の包括利益合計	206,503	△324,035
包括利益	813,310	274,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,310	274,584
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	△516,252	14,684,824
会計方針の変更による 累積的影響額			△59,238		△59,238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,198,960	△516,252	14,625,586
当期変動額					
剰余金の配当			△181,043		△181,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			606,807		606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425,763	—	425,763
当期末残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	△516,252	15,051,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,111	601,264	△32,309	662,067	—	15,346,892
会計方針の変更による 累積的影響額						△59,238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	93,111	601,264	△32,309	662,067	—	15,287,653
当期変動額						
剰余金の配当						△181,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,703	134,311	24,489	206,503	—	206,503
当期変動額合計	47,703	134,311	24,489	206,503	—	632,267
当期末残高	140,815	735,575	△7,820	868,570	—	15,919,920

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	△516,252	15,051,350
当期変動額					
剰余金の配当			△196,130		△196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,620		598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	402,489	—	402,489
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	△516,252	15,453,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	140,815	735,575	△7,820	868,570	—	15,919,920
当期変動額						
剰余金の配当						△196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	36,787	△336,968	△23,854	△324,035	—	△324,035
当期変動額合計	36,787	△336,968	△23,854	△324,035	—	78,454
当期末残高	177,603	398,607	△31,675	544,535	—	15,998,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162,881	1,029,157
減価償却費	529,334	486,256
減損損失	19,125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	△2,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,569	18,787
受取利息及び受取配当金	△13,988	△12,656
支払利息	196	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,653	—
固定資産処分損益 (△は益)	3,612	5,803
固定資産売却損益 (△は益)	15,299	△46,268
固定資産圧縮損	—	18,037
為替差損益 (△は益)	△48,546	200,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,022	513,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,317	28,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,695	△283,194
保険解約返戻金	△138,939	—
補助金収入	—	△18,874
その他	18,941	△7,944
小計	1,291,769	1,930,312
利息及び配当金の受取額	13,821	12,902
利息の支払額	△196	△19
法人税等の還付額	159,839	290
法人税等の支払額	△327,665	△600,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,568	1,342,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396,601	△397,854
定期預金の払戻による収入	219,581	606,856
有価証券の取得による支出	△1,200,000	△1,300,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	1,200,000
信託受益権の取得による支出	△1,400,000	△1,900,000
信託受益権の売却による収入	1,400,479	1,700,339
有形固定資産の取得による支出	△409,075	△955,480
有形固定資産の売却による収入	56,696	105,377
無形固定資産の取得による支出	△7,625	△13,332
無形固定資産の売却による収入	—	63,776
投資有価証券の取得による支出	△1,578	△1,747
投資有価証券の売却による収入	58,398	—
差入保証金の差入による支出	△23,259	△94
差入保証金の回収による収入	802	662
保険の解約による収入	159,517	—
補助金の受取額	—	18,874
その他	△25,530	△2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,195	△875,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71,000	—
配当金の支払額	△181,667	△195,957
その他	△14,099	△8,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,766	△204,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,390	△33,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,997	228,976
現金及び現金同等物の期首残高	5,483,289	6,001,286
現金及び現金同等物の期末残高	6,001,286	6,230,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司
 耐塗可精細化工(青島)有限公司
 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
 巴興業株式会社
 有限会社豊川シーエムシー
 有限会社アイシー産業

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可塗料化工(青島)有限公司	12月31日 *1
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 *1
有限会社アイシー産業	9月30日 *2

*1: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*2: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,300,793千円は、「受取手形及び売掛金」5,180,336千円、「電子記録債権」120,457千円として組み替えております。

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他」に表示していた176,070千円は、「建設仮勘定」13,624千円、「その他」162,446千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,958千円は、「受取ロイヤリティー」10,000千円、「その他」45,958千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,488,046	894,445	3,526,833	14,909,325	—	14,909,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	3,963	252,785	258,151	△258,151	—
計	10,489,448	898,409	3,779,618	15,167,476	△258,151	14,909,325
セグメント利益	970,888	55,654	434,065	1,460,608	△525,707	934,900
セグメント資産	10,261,804	1,019,307	2,623,096	13,904,208	6,886,718	20,790,927
その他の項目						
減価償却費	351,336	59,103	72,594	483,033	46,300	529,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	210,804	32,752	135,485	379,042	32,854	411,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△525,707千円は、セグメント間取引消去20,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,129,095	1,054,168	3,669,049	14,852,314	—	14,852,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	347	211,312	219,752	△219,752	—
計	10,137,187	1,054,516	3,880,362	15,072,066	△219,752	14,852,314
セグメント利益	1,146,088	147,285	416,420	1,709,793	△522,487	1,187,306
セグメント資産	9,094,184	1,068,602	2,965,559	13,128,346	7,327,805	20,456,152
その他の項目						
減価償却費	297,479	52,797	88,829	439,107	47,148	486,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,454	7,090	775,242	906,787	21,649	928,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額△522,487千円は、セグメント間取引消去24,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,769,094	1,138,508	1,722	14,909,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
3,866,243	2,024,158	57,900	5,948,302

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,425,560	塗料事業

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,721,459	1,073,890	56,964	14,852,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,442,308	1,441,024	43,692	5,927,026

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,211,870	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位:千円)

	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計	全社・消去	合計
減損損失	8,749	10,376	—	19,125	—	19,125

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額 2,110円42銭	1株当たり純資産額 2,120円82銭
1株当たり当期純利益金額 80円44銭	1株当たり当期純利益金額 79円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,919,920	15,998,374
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,919,920	15,998,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,543,480	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	606,807	598,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	606,807	598,620
期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 粕谷 太一 (現 取締役 塗料事業部長)

・新任取締役候補

取締役 水野 和義 (現 外装建材用塗料チーム部長)

・退任予定取締役

専務取締役 川上 進 (相談役 就任予定)

③ 就任予定日

平成29年1月26日

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,129,095	△3.4
金属用塗料 (千円)	4,784,488	3.0
内装建材用塗料 (千円)	1,133,527	△9.3
外装建材用塗料 (千円)	3,778,896	△5.0
その他 (千円)	432,183	△29.7
ファインケミカル事業 (千円)	1,054,168	17.9
シンナー事業 (千円)	3,669,049	4.0
合計 (千円)	14,852,314	△0.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。